

◆2022年度越智基金による支援について選定委員長 田口晃(NPO推進北海道会議理事)

ウクライナでの戦争や安部元首相暗殺など血なまぐさい暴力が目立つなかで、平和で非暴力的な市民活動というものの意義があらためて浮き彫りになっている2022年です。そうした中、越智基金による市民活動支援を今年もおこないたいと思います。今回は例年通りの通常支援のほかに、二つの特別枠をもうけることにしました。一つはウクライナ等紛争地からの避難者を支援する活動に対するものです。国境を超えるNPOであるNGO（国際非政府組織）も当然対象になります。グローバル化の時代は同時に難民の時代でもあり、そうした状況の下では国境にこだわらない市民活動こそが普通の人々の平和とつながると考えるからです。もうひとつはウィズ・ポストコロナの市民活動向けの特別枠です。コロナとの付き合い方はまだ不確定でさまざまな想定外の動きにも対応しなければなりません。そこで、臨機応変をスローガンに新たな枠をもうけてみました。ご活用ください。

アベノミックスの付けで円安となり、加えて戦争の所為もあってインフレが始まっています（厳密には50年ぶりのスタグフレーションか）。特にガソリン価格の高騰は移動コストを引き上げ、市民活動の足をひっぱりそうです。そこで、移送や移動を仕事にする市民活動に携わっておられる方がたには今回格別の配慮をして差し上げたいと考えています。

越智基金が支援する市民活動はこの間ずいぶん多様になりました。新しい活動の場を見つけ出し、すぐに動き出す皆さんの知恵とエネルギーにはいつも感嘆してきました。多種多様な市民活動が活発になることは社会の多様性を促進すること、つまりは多様な生き方が平和裏に可能になることを意味します。そうしてそれは物質的ないし金銭的な豊かさとは質の異なる豊かさを人類が持ちうることを示してきたと言えます。経済格差の是正という課題は勿論最重要ですが、生き方の多様性という豊かさも忘れずに進んでゆきましょう。

◆募集にあたって 選定委員 佐藤隆（北海道 NPO サポートセンター顧問）

越智基金が発足してから今年で23年目、昨年までに489団体に対し3183万円の助成が行われてきました。1団体の平均助成額は65,000円。数多くのささやかなニーズに少額助成で答える基金です。

今回の助成の柱には、日本に住む外国の方に対する支援、海外 NGO 関連が含まれます。少額支援の当基金が、どの程度お役に立てるのか少し不安もありますが、積極的に応募してもらい有効に使っていただきたいと思います。

様々な理由で来日する外国の方の多くは、少子高齢化で労働力不足が進む日本社会の中で、例えば農作業、酪農、水産加工、左官大工やガテン系の現場、居酒屋、コンビニ、夜間の労務、介護の現場などの大事な仕事をしている方々です。日本政府の方針では単純肉体労働者は、在留が認められる正規の労働者としての地位が与えられていないため、労働者としての基本的な権利が認められず「タコ部屋」が横行し、国連からは人身売買が指摘されるなど外国人労働者を取り巻く厳しい状況がアンダーグラウンドのように社会の中に存在しています。難民については全くと言ってよいほど受入れようとしていません。ウクライナについては少し窓を開いたようですが、ミャンマーやスリランカ、アフガン等のアジア系やアフリカ系の難民への対応は変わっていないようです。同時代に生き、同じ人権を行使すべき人々への冷たい対応の放置は、日本の社会にしっぺ返しとなって跳ね返ることになりそうです。

越智基金がこれまで助成させていただいた489団体は、ほぼ小さな NPO でしょう。この小さな NPOこそ日本の宝と、少し肩に力を入れて語りたいと思います。外国人を含めた国内の住民の基本的な人権は、第一義的には行政が守るものですが、行政のフレーム以外のところに広く深くこの489団体が善意のサービスを提供してくれています。一つ一つは弱く細い糸かもしれないですが、489本集まれば立派な社会の絆となって社会を支えてくれているでしょう。応募をお待ちしています。

◆今年度の助成方針

NPO活動助成金（一般公募）応募要項：当基金は、非営利活動団体（NPO）に対して援助を行い、その活動の発展に寄与することを目的としています。今年度は、昨今の物価上昇を受けやすい訪問型の支援活動をしている団体への助成を重視します。助成総額50～70万円程度、1件あたり助成額を1～10万円以内とします。※今年度は、「ウクライナ等国際紛争避難者支援活動特別枠」「ウィズ/ポストコロナの市民活動特別枠」助成も実施します。各要項をご参照の上、お申し込みください。

◆「越智基金」の趣旨

元北教組書記長・副委員長で札幌地区労働組合協議会議長を長年務められた越智喜代秋さんが、遺言で遺産の一部をNPO活動に寄贈する旨意思表示されました。1999年から2020年までに延べ489団体に対し3,183万円の助成を実施しています。

◆「市民活動支援基金」の趣旨

2016年、認定NPO法人格取得に伴い、北海道NPOファンドは非営利公益活動を支援するために「北のNPO基金」を設立しました。「市民活動支援基金」は北のNPO基金の一部門で、越智基金の後継基金として、道内NPO団体に助成します。

◆応募資格 道内で活動しているNPO（NPO法人・任意団体等）を対象とします。

※一般社団法人・一般財団法人は「非営利型」のみ応募可能です。

※公益性のない事業、営利を目的とした事業、政治団体、宗教団体などは助成の対象となりません。

◆助成金額 総額約 50～70万円（最大10団体程度に、1団体1万円～10万円の範囲で助成）

◆応募期間 2022年9月1日（水）～9月23日（金）消印有効

応募方法 応募期間内に応募書類と添付書類を下記提出先までご提出ください。

<添付書類> ① 団体の定款又は会則【必須】

② 前事業年度の事業活動報告書・決算書類【必須】

③ ニュース・会報、団体リーフレット、チラシ等、団体の活動の内容を示す資料（任意）

◆選考方法 書類審査と聞き取りのあと、北海道NPOファンド選定委員会において選考し、助成先を決定します。なお、応募書類受領後、問い合わせをさせていただく場合がございますので、その場合は応答のほどご協力お願いいたします。

◆決定通知 10月下旬（助成先は個別に通知するとともに、北海道NPOファンドホームページ、『北海道NPO情報』等で広報します。応募提出書類は返却いたしません）

◆助成金支払い 11月中旬（予定）

◆助成金の用途等 助成金の用途について特に制限はありません。事業活動経費、機器整備、人件費等、団体の活動目的を達成するために使ってください。ただし、翌年3月までに実施するものに限りません。

◆活用結果報告書の提出 助成先団体におかれましては、助成金活用後、「活用結果報告書」を提出していただきます。なお、ご了解を得たうえで、北海道NPOファンドホームページやパンフレット等で紹介させていただく場合もあります。

◆お問合せ先／応募用紙提出先 応募用紙の提出は郵送、持参またはメールでお願いします。なお、応募用紙は北のNPO基金ホームページからダウンロードすることができます。



https://npoproject.hokkaido.jp/?page_id=289

認定NPO法人北海道NPOファンド

〒064-0808 札幌市中央区南8条西2丁目5-74 市民活動プラザ星園201号室
https://npoproject.hokkaido.jp メール npofund@npo-hokkaido.org
電話 011-200-0973 FAX 011-200-0974 担当：高山 遠藤